

資産・負債の状況（連結）

表中の平成12年度の計数は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。
平成13年度は、旧わかしお銀行を連結子会社とする旧三井住友銀行の計数を表示しております。

預金・譲渡性預金

期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
国内	流動性預金	24,230,767	32,824,002	34,812,728
	定期性預金	25,687,067	22,837,970	20,588,487
	その他	3,860,298	4,099,619	4,258,026
	計	53,778,134	59,761,592	59,659,242
	譲渡性預金	11,475,495	6,283,136	4,776,264
合計		65,253,629	66,044,728	64,435,507
海外	流動性預金	8,670,224	4,579,035	2,733,493
	定期性預金	575,859	634,673	593,179
	その他	24,830	10,674	10,089
	計	9,270,916	5,224,383	3,336,761
	譲渡性預金	171,476	378,960	112,753
合計		9,442,392	5,603,344	3,449,515
総合計		74,696,023	71,648,073	67,885,022

- （注）1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金の業種別構成

期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成13年3月末		平成14年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 （除く特別国際 金融取引勘定分）	製造業	7,842,034	13.27%	7,847,614	13.58%
	第一次産業	211,637	0.36	204,176	0.36
	建設業	3,279,569	5.55	3,148,042	5.45
	運輸、通信その他公益事業	3,084,005	5.22	2,948,100	5.10
	卸売・小売業及び飲食店	8,198,397	13.87	7,672,699	13.28
	金融・保険業	4,240,797	7.17	4,257,910	7.37
	不動産業	9,841,488	16.65	9,401,219	16.27
	サービス業	7,427,651	12.56	6,985,944	12.09
	地方公共団体	356,354	0.60	404,860	0.70
	その他	14,629,235	24.75	14,904,395	25.80
	合計	59,111,176	100.00	57,774,965	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	267,485	4.16	183,344	3.12
	金融機関	305,435	4.75	355,561	6.06
	商工業	5,739,023	89.31	5,119,312	87.20
	その他	113,967	1.78	212,401	3.62
合計		6,425,914	100.00	5,870,621	100.00
総合計		65,537,091	—	63,645,586	—

- （注）1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 第一次産業には、農業・林業・漁業及び鉱業を含めております。

(金額単位 百万円)

区分		平成15年3月末	
		金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,321,452	11.17%
	第一次産業	207,514	0.37
	建設業	2,630,118	4.65
	運輸、情報通信、公益事業	3,076,295	5.44
	卸売・小売業	6,235,896	11.02
	金融・保険業	4,543,927	8.03
	不動産業	9,015,365	15.94
	各種サービス業	6,172,685	10.91
	地方公共団体	577,100	1.02
	その他	17,789,591	31.45
	合計	56,569,948	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	141,742	3.05
	金融機関	314,695	6.77
	商工業	3,912,861	84.15
	その他	280,369	6.03
	合計	4,649,668	100.00
総合計		61,219,617	—

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 第一次産業には、農業・林業・漁業及び鉱業を含めております。

3. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

リスク管理債権

168 ページの「リスク管理債権」に単体計数と並べて掲載しております。

有価証券残高

期末残高

(金額単位 百万円)

区分		平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末	平成 15 年 3 月末
国内	国債	15,519,430	10,038,543	12,813,386
	地方債	342,889	500,052	375,204
	社債	1,255,179	1,430,388	2,369,698
	株式	6,941,634	5,216,483	3,326,510
	その他の証券	1,961,317	2,043,610	3,334,211
	計	26,020,452	19,229,077	22,219,011
海外	国債	75,014	75,329	88,250
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	854
	株式	—	—	—
	その他の証券	1,217,030	1,390,225	1,650,405
	計	1,292,045	1,465,554	1,739,510
合計		27,312,498	20,694,632	23,958,521

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含めております。

特定取引資産・負債の内訳

(金額単位 百万円)

区分	平成 14 年 3 月末				平成 15 年 3 月末			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引資産	2,701,948	590,902	14,745	3,278,105	3,961,696	550,962	17,263	4,495,396
うち商品有価証券	20,526	102,282	—	122,808	111,930	113,679	—	225,610
うち商品有価証券派生商品	91	—	—	91	81	—	—	81
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	12	—	—	12	121	—	—	121
うち特定金融派生商品	1,817,563	488,620	14,745	2,291,438	2,640,783	437,283	17,263	3,060,803
うちその他の特定取引資産	863,755	—	—	863,755	1,208,779	—	—	1,208,779
特定取引負債	1,785,230	561,014	14,745	2,331,500	2,424,433	444,222	17,263	2,851,391
うち売付商品債券	50	12,760	—	12,811	3,397	6,409	—	9,806
うち商品有価証券派生商品	79	—	—	79	78	—	—	78
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	423	—	—	423
うち特定金融派生商品	1,785,099	548,254	14,745	2,318,608	2,420,079	437,812	17,263	2,840,629
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	454	—	—	454

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額」欄に表示しております。